

# 秘書業務をすすめる上での レファレンス・ブックスの活用について

— 現代日本人名鑑等の解題 —

渡 辺 弘

## は し が き

現在、長野女子短期大学における秘書士に関する教育科目「事務管理」の講義用テキストとしては、三沢 仁監修の「事務／文書管理」を用いている。

その第8章の「文献調査法」では、図書館・情報機関でのレファレンスサービスを取りあげ、参考図書 (reference book) として百科事典・ハンドブック・年鑑・名鑑・地図帳などが例示されている。

この章を担当した著者は、特別に言及こそしていないが、これらの参考図書を業務を遂行するうえで大いに活用することの大切さを主張しているとみてよいであろう。

ところで、これらの参考図書のうち、比較的多く使われているものは何であろうか。その職種にもよるであろうが、一般的に人名鑑の類はかなりのウェイトを占めるのではないかと思う。

現代のように、われわれの生活が多様化し、変化に富む時代はかつてなかったであろうし、今日ほど多種多様な人々の、個人個人に関する情報の重要さが認められる時代はなかったといえよう。また、情報化社会といわれる現代において、人が人を知ることは、現代社会の活動分野において極めて重要なことでもあり、意義深いものであろう。

一口に「人名鑑」といっても、そのカバーする分野はかなり広い。すなわち、時代及び地域の別、当人が現存者か否かのほか、対象となる人が一定の専門分野に限られているのかどうかなどが考えられる。

そこでここでは、現代日本の現存者、そして特に専門分野に限定せず、しかもその資料が現在入手しやすく、そのうえ歴史的評価の高いと見られているものという条件のもとに、数点をとりあげてみたい。

それらの人名鑑類は、会社や官公庁などの職場で常備しているところも一部にはあろうが、比較的高額のものが多いだけに (例えば「人事興信録」の最新版は15万円)、各種のものを揃えて所有している例は、一般には少ないのではなからうか。その点図書館のレファレンスサービスなどを大いに利用したいところである。

なお、今回とりあげた参考図書は、ほとんどが「人名鑑」の類であり、「人名事典」としては、朝日新聞社の「朝日人物事典」のみである。両者の内容的差はどこにあるとしたらよいであろうか。長沢雅男氏は「人名事典は人名を見出し語として、主として履歴事項を解説する人物専門の事典」「また、人名事典とは明確に区別できないものに人名鑑あるいは人名録とよばれるものがあるが、人名鑑は主として現在活躍中の人物について履歴事項などを簡潔に摘記しているところに特色がある。」と指摘している。

## 図書館のレファレンスサービス

これについては、さきに触れたところであるが、第8章担当の著者中佐古氏は、「レファレンスワーク（参考事務）は、レファレンスサービスをより有効適切に実行させ、図書館の文献情報活動の機能を高めるためのものであり、図書館のサービス機能をフルに発揮させるための基本的業務である。」と定義づけ、更にレファレンスワークの定義として四つの説を引用している。

その一つに「調査または研究のために、図書館の資料を利用しやすいよう、利用者に対して確実に情報提供の補佐をし、また直接的に関与する図書館の奉仕活動をいう。」がある。

利用者に対する二つの主要な図書館サービス、それは図書館資料の貸出とレファレンスサービスであると言われている。前者については誰にもなじみが深い、後者についてはまだまだ利用者が少ないように思う。現在、ここにとりあげるような便利な資料があることを知らずに、人事情報の入手に苦心している先輩や同僚たちを、私はかつての職場で数多く見聞してきた。これらのツールをレファレンスサービスとともに大いに活用したいものである。この小文が、企業や官公庁などにおける秘書業務に、いささかなりとも役立つならば幸いである。

### 人事興信録 人事興信所 1903-（隔年刊）

1903年（明治36年）に第1版、1995年に第38版を発行。上下2冊。現代日本各界の首脳又は幹部として活躍している日本人及び在日外国要人約11万人を選び、その氏名及び読み方、肩書、出身地、本籍、家族、経歴、趣味、親戚、住所、勤務先その他人物理解のうえで重要と思われる事項を収録している。

登載基準としては、内閣閣僚、国会議員、官吏（本省の部長相当以上）、地方議員、地方首長、地方吏員の幹部、公団・事業団・公庫等の役職員、大学及び短期大学の役職員、会社の役職員、弁護士、医師、スポーツ関係者等について各界別に人選している。

調査の時期は、第38版の場合、平成6年5月から同年12月までの間とし、調査は各登載者に対し直接文書をもって行うほか、文書または訪問による職域調査を併用している。

### 日本紳士録 交詢社出版局 ぎょうせい 1889-（隔年刊）

1889年（明治22年）に第1版、1994年に第73版を発行。現代日本の実業界、政界、官界、教育界、芸術界等で活躍する代表的な人物を登載している。五十音順配列の人名のもとに肩書、出生地、学歴、趣味、役所、電話番号などを記載している。

第73版の原稿締切は、いちおう平成5年11月末としたが、印刷事情の許すかぎり加筆訂正の努力をしたという。

なお、姓氏の難読及び複数読みの検索手引が巻頭に付けてあるが、これは便利である。

難読の例 日月（たちもり）

複数読みの例 久野（くの、ひさの）

現代日本人名録 日外アンシェーツ 1994 4冊

日本社会のビジネス、文化等の様々な分野で現在活躍中の人物を中心に、約105,000人を収録している。人物の選定は、日本に関わりのある在日外国人を含め、1993年10月25日現在の生存者を中心に行っている。

記載事項としては職業、専攻分野、生年月日、星座、資格、興味テーマ、業績、趣味、家族などがあり、記載事項の最後に〔 〕で囲った調査年月が添えてある。上記のうち「家族」は著名人の係累に限って記載してある。

同社では '87年11月に、85,000人を収録する3冊ものの「現代日本人名録」を刊行している。1994年版の「刊行にあたって」では、その1987年版の刊行について「幸いにも従来の興信録類とは異なる新鮮で幅広いカバレッジをもった人名録」として、「企業の秘書室・営業部門等で広く利用された。」と自己評価している。

たしかに、われわれが人名鑑等にあたって、ある人物を調べる場合、編集方針の異なる複数の資料が座右にあることはありがたいことである。

現代日本・朝日人物事典 朝日新聞社 1990

刊行にあたって「現代」を1926年の昭和時代開始以降と定め、この時が日本の近現代史上大きな転換点であったからと位置づけている。またこれは、現代日本人の人物事典ではあるが、日本で活躍した外国人も含めている。掲載人物の選定は、編集顧問の大岡信氏ら5氏及び各分野の専門家の意見をもとにして朝日新聞社が行ったという。

そして、一般にはそれほど知られていない人物など目立たない分野で活躍した人をも積極的に取り上げたということで、掲載人物は約1万1000人。業績の評価や人柄などもできるだけ記述することを目指したため、すべて署名記事（執筆者1800人余）により編集したとあるが、これは適切な処置と言えよう。記念すべき行事や事件、めずらしい場面の写真などがとところどころに挿入されていて興味深く、いかにも新聞社の編集になる事典らしい。事件や事象から逆に関係人物をさがし出せるよう事項索引もあるが、これは便利である。

一般に人名事典類は、当人の経歴や業績などの客観的データのみの記述に終るのが通例であるだけに、この事典は「刊行のことば」にもいうとおり、たしかに「他に類のない人物事典」となっている。

ダイヤモンド 会社職員録 ダイヤモンド社 1935— (年刊) 3冊

全上場会社版である。前年8月現在で、全国8証券市場（東京・大阪・名古屋・京都・広島・福岡・札幌・新潟）に上場されている会社を収録している。

構成としては、会社欄と個人欄に分かれており、会社欄においては本社、資本金、事業内容等が、個人欄には役職名、氏名、出身地、出身校、入社年、住所等が掲載されている。役職の範囲としては、原則として課長クラスまでを調査の対象としている。

編集にあたっては、掲載各社からの回答資料をもとにしているという。なお、姉妹編として、「非上場会社版」(1965-)がある。この職員録刊行の意義について、発行者は「産業界の人事交流録としての役割を果たしている」と述べている。(1992年版の「まえがき」から)

#### 信毎年鑑 信濃毎日新聞社 1924- (年刊)

今までとりあげてきた5点の人名鑑等は全国的規模のものである。従って、かなりの高度な著名人でないと掲載されないうらみがある。われわれの身近にいる人の情報は、それらによっては得られないことが多い。その点この信毎年鑑の「人名録」は非常に便利である。

ここでは、原則として長野県に関係のある著名人を五十音順に収録している。かつてはこの「人名録」は、1冊の年鑑の中に繰り込まれていたが、平成6年から名簿篇が別冊となった。

記載内容は姓名及びその読み方、職業、肩書、役職、学位、受賞、入賞、現住所、電話番号などである。

なお、平成3年10月から長野県個人情報保護条例が施行されたことに伴い、一部の被掲載者の要望により、生年月日、出身地、最終出身学校などが省略されていることがあるという。

#### 注

- 1 三沢 仁監修「K・P・Sシリーズ③事務/文書管理」1987初版・建帛社
- 2 日本橋女学館短期大学教授 中佐古 勇
- 3 長沢雅男「情報源としてのレファレンス・ブックス」1994 日本図書館協会
- 4 植村長三郎編「図書館学・書誌学辞典」1967・有隣堂印刷出版部